

旧塩沢庁舎解体撤去工事設計図

令和 5 年 2 月 (全 93 枚)

建物概要

工事場所	南魚沼市 塩沢地内		
敷地面積	8689.76 m <sup>2</sup>		
用途	庁舎・渡り廊下		
構造・階数	鉄筋コンクリート造 3階建 +PH階		
建築面積	1,002.44 m <sup>2</sup> (うち解体 1,002.44 m <sup>2</sup> )	延べ面積	1,927.39m <sup>2</sup> (うち解体 1,927.39m <sup>2</sup> )
区域区分	都市計画区域	用途地域	第一種住居地域
防火地域	法22条指定区域		
その他の区域	騒音規制法による規制 <input checked="" type="checkbox"/> あり(第2号区域) ・なし 振動規制法による規制 <input checked="" type="checkbox"/> あり(第1号区域) ・なし 臨港地区、景観計画地域(一般地域) ↑必要に応じて、関係法令による地域指定状況などを記入。		

※建物の棟別の詳細は、設計図を参照。

施工条件

項目	適用・条件等
①作業時間等	※指定あり ・指定なし (ありの場合の条件) ・騒音、振動規制法による作業禁止日、時間帯 (特定建設作業に限る。) ・夜間作業 ※行わない
②駐車場その他	工用車両等の駐車場所 <input type="radio"/> 場内(任意) ・図示 資機材の置場所 <input type="radio"/> 場内(任意) ・図示
③着手前対応	※工事に先立ち、周辺住民に対して工事説明を行なう。(発注者同席予定) (説明会予定時期・令和 年 月 頃 <input type="radio"/> 実施時期未定 )  ※建築物除却届 ※必要(施工者作成とする。)
④その他施工条件	(↓は参考記載のため、各工事条件に併せて記述を変える。) ・本施設の場内では、車両通行に制限があるため、場内の規則にしたがって通行すること。通行にあたり、施設管理者と協議が必要。  <input type="radio"/> 本工事範囲は基礎解体までとし、杭の撤去は行わない。(詳細は図示。)  <input type="radio"/> 工事時期と同時に、備品等の撤去作業を別途予定している。 解体工事にあたり、備品撤去作業の受注者と十分な調整を行うこと。

仕 様 書

I 共通仕様

1. 本共通仕様及び特記仕様に記載されていない事項は、「国土交通省大臣官房官庁営繕部制定 建築物解体工事共通仕様書 平成31年版」(以下「解体共仕」という。)により、解体共仕に記載されていない事項は、「国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 公共建築工事標準仕様書(建築工事編) 平成31年版」(以下「標仕」という。)による。  
  
2. 解体共仕に用いられている用語を、次のとおり読み替える。  
(1) 「工事請負契約書」を「南魚沼市建設工事請負基準約款」(以下「約款」という。)  
に読み替える。  
(2) 「監督職員」を「監督員」に読み替える。  
(3) 「特記仕様書」を「特記仕様」に読み替える。  
  
3. 次の各号に該当する解体共仕の項目について、解体共仕の規定を別表に置き換えて適用する。  
(1) 1章 各章共通事項 1節 共通事項 1.1.2 用語の定義の(7)、(9)、(8)  
(2) “ 1.1.5 書面の様式及び取扱いの(2)  
(2) “ 1.6.1 工事検査の(2)及び(3)  
  
4. 解体共仕の次の項目の規定は適用しない。  
1章 1.1.2 用語の定義の(9)  
“ 1.6.2 技術検査

別表(建築工事)

号	項 目	置 き 換 え 後 の 解 体 共 仕 の 規 定
1章 各章共通事項 1節 共通事項		
(1)	1.1.2 用語の定義	(7)「監督員」とは、約款第10条の規定に基づき受注者に通知された者をいう。  (9)「書面」とは発行年月日及び氏名が記載された文書又は新潟県CALSシステム上で電子決裁処理された電磁的記録をいう。

II 特記仕様

1. 項目は、番号に ☐印の付いたものを適用する。  
2. 特記事項は、☐印の付いたものを適用する。  
☐印の付かない場合は、※印の付いたものを適用する。  
☐印と※印の付いた場合は、共に適用する。  
3. 特記事項に記載の( )内の表示番号は、解体共仕の当該項目、当該図または当該表を示す。  
特記事項に記載の(標仕 )内の表示番号は、標仕の当該項目、当該図または当該表を示す。  
4. 製造所名は、五十音順とし「株式会社」等の記載は省略する。また( )内は製品名を示す。

章 項 目 特 記 事 項

①工事実績情報登録

②監理技術者の要件

3電気保安技術者

④解体工事における監督者の要件

⑤施工条件

⑥交通安全管理(出入りの管理)

(巡 視)

⑦周辺構造物対策

⑧公共設備等への対策

⑨発生材の処理

10施工数量調査

⑪完成図等

②工事の完成(約款第32条)

②部分払の請求に係る出来形部分又は部分払指定工事材料等(約款第38条)

③部分引渡し指定部分に係る工事の完成(約款第39条)

④契約の解除時における出来形部分(約款第48条)

⑤必要があると認めたときの臨時検査(約款第50条)

(2)書面により行わなければならないこととされている「監督員の承諾」、「監督員の指示」、「監督員と協議」、「監督員に報告」及び「監督員に提出」については、電子メール等の情報通信の技術を利用する方法を用いて行うことができる。

(2)約款に基づく部分払を請求する場合は、当該請求に係る出来形部分等の算出方法について監督員の指示を受けるものとする。

(3)(1)の通知又は(2)の請求に基づく検査並びに約款第48条及び第50条に規定する検査は、発注者から通知された検査日に受ける。

12施工図等の取扱

⑬工事完成写真

⑭工事施工状況写真

②騒音・粉じん等の対策

②足場その他

③総合仮設計画

4監督員用事務所等

⑤工事用水

⑥工事用電力

⑦仮設建物等

8山留めの撤去

③事前措置

②機器等の解体

③基礎及び杭

4さく、照明設備等の付属物

5構内舗装等

⑥地下埋設物及び埋設配管

⑦解体後の整地

⑧火気使用作業等

施工図等の著作権に係る当該建築物に限る使用権は、発注者に委譲するものとする。  
工事完了後、整理のうえ監督員に提出する。 提出部数 2部  
工事完成写真は、着手前の敷地全景(敷地の位置は朱線で記入)、外部全景4面、内部主要各室、屋外施設その他監督員が必要と認め指示した箇所等とする。  
工事施工状況写真の撮影は、工事に係る材料、施工及び品質管理の状況が確認できるように行うものとし、「国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 営繕工事写真撮影要領(平成28年版)による工事写真撮影ガイドブック(平成30年度版)」を参考に、撮影計画書を作成して、監督員に提出する。  
ただし、あらかじめ監督員の承諾を受けた場合は、撮影計画書の作成を省略出来る。  
提出部数 1部  
印刷物若しくは電子データ(DVD等のメディア)で提出する。

※防音パネル ☐防音シート ・養生シート (2.2.1)  
防音パネルの設置範囲と高さ  
設置範囲:  
高 さ:  
  
外部足場は枠組足場とする。(2.2.2)  
  
「手すり先行工法に関するガイドライン」に基づく足場の設置に当たっては、同ガイドラインの別紙「手すり先行工法による足場の組立等に関する基準」における2の(2)手すり据置き方式又は(3)手すり先行専用足場方式により行う。  
  
内部解体足場 ・架台足場 ☐枠組棚足場 ・枠組本足場 ☐脚立足場  
  
※現場作業の安全確保、及び第三者災害の防止を目的として総合仮設計画を作成し、監督員の承諾を受ける。  
  
・監督員事務所 ・10 ・20 ・35 ・65 ・ m程度を設ける。(2.3.1)  
・仮設事務所の中に監督員用空間を m程度確保する。  
・監督員が使用できる備品として、下記のものを工事中期間中現場に用意し、貸与する。  
  
・保護帽 ケ ・雨具 着 ・長靴 足 ・安全带 組  
  
構内既存の施設 ※利用できない ・利用できる(※有償 ・無償)  
  
構内既存の施設 ※利用できない ・利用できる(※有償 ・無償)  
  
現場事務所、倉庫、下小屋等の仮設建物の位置はあらかじめ監督員の承諾を受ける。  
  
埋め戻し ・砂 ・ (2.4.3)

※浄化槽・排水槽等の汚水・汚物等を処理し、洗浄、消毒を行う。(3.2.1)  
※オイルタンク、オイルサービスタンク及び配管内の廃油を処理し、洗浄を行う。  
  
※工事範囲内の機器類は、各種別ごとに分別解体する。(3.4.1)  
設備機器等は専門業者又はメーカーが解体し、バッテリー液・フロンガス等は関係法令に基づき適正に処分する。  
  
杭の撤去 ※行う ☐残置 (3.9.2)  
残置または一部撤去の場合の処理  
※杭種、杭径、位置、杭頂部高さ等の記録を整備し、監督員に提出する。  
  
解体方法 ※引抜き ・破砕 ☐杭頭はつり(1.0mまで)  
引き抜いた杭の処理 ・  
  
杭撤去跡の処理 ・山砂 ・流動化処理土 ・セメントミルク ☐発生土・粗砂  
杭の種類  
・遠心鉄筋コンクリートくい ・高強度プレストレスコンクリートくい  
・場所打ちコンクリートくい ・木くい  
☐RCバイル  

建物名等	杭径	長さ	本数	備 考
庁舎棟	φ300	9.0	236 本	
機械室棟	φ300	9.0	12 本	
渡り廊下棟	φ350	23.0	6 本	
渡り廊下(本庁舎側)	φ400	10.0	4 本	

  
付属物の解体 ・行わない ・行う( ・ 図示) (3.10.1)  
  
樹木等の伐採・伐根 ・行わない ・行う( ・ 図示) (3.11.1)  
支障となる樹木の移植 ・行わない ・行う( ・ 図示)  
  
撤去する地下埋設物、埋設配管 ☐あり ☐図示 ☐オイルタンク / 浄化槽 ) ・なし (3.12.1)  
  
埋戻し及び盛土 ・A種 ※B種 ・C種 ・D種 (標仕3.2.3)(標仕表3.2.1)  
  
発生土の処理 ☐構内指示の場所 ☐敷均し ・堆積 ) (標仕3.2.5)  
・構外搬出適切処理(指定場所:  
・処分地未特定のため、場内仮置きとし契約後変更とする  
  
※解体工事にガスバーナーでオイルタンクやアスファルト防水層の近くを切断する時、爆発や火災発生の危険性がある場合には、事前に所轄の消防署へ連絡し、適切な措置を講じて作業しなければならない。

④①再資源化等

②処理に注意を要する建設廃棄物

⑤①廃石綿等

②PCB含有機器類

3PCB含有シーリング材

4廃油

5廃酸・廃アルカリ

6ダイオキシン類

⑥①共通

②施工調査

③石綿粉じん濃度測定

中間処理、再資源化施設 ※「追加特記6 建設廃棄物の処理」による。(4.4.1)  
再資源化する建設廃棄物  
※建設リサイクル法による特定建設資材廃棄物 ※金属類  
※資源有効利用促進法に基づく指定再資源化製品  
※資源有効利用促進法に基づく指定再利用促進製品  
・廃棄物処理法に基づく水銀使用製品産業廃棄物  
・硬質ポリ塩化ビニル管及び継手 ・ガラス  
指定建設資材廃棄物としての木材の縮減(焼却) ※不可 ・可  
再資源化して現場で利用する建設廃棄物  
・  
  
処理に注意を要する建設廃棄物 (4.5.1)  
☐せっこうボード(石綿含有) ・せっこうボード(ひ素・カドミウム含有)  
☐せっこうボード(上記以外)  
・C A処理木材(クロム・銅・ひ素化合物系防腐処理木材)  
処理の方法  
・解体共仕第4章5節による。  
施工に先立ち、処理計画書を作成し、監督員の承諾を受けること。

※6 石綿含有建材の除去及び処理による。(5.4.1(1))  
  
調査方法 ※製造所、製造年、型式等による調査 (5.4.1(2))  
・専門分析機関による微量P C B分析調査  
  
調査対象 ・  
上記のほかにも含有が疑われる機器があった場合は調査を行う。  
  
事前調査等 ・行う(下記の要領で分析する) ・行わない (5.4.1(3))  
現場においてサンプルを採集し、専門分析機関で分析を行う。  
採取箇所 ※外壁目地 ・建具周囲目地 ・図示  
採取箇所数 ・部材が異なる毎に1箇所 ・図示  
分析によりP C Bの含有が確認された場合は、下記により施工調査等を行い、適切に処理を行う。  
  
調査範囲 ※工事範囲全て ・図示  
調査内容 シーリング使用部位及び長さの確認  
施工範囲と工事監理区分の確認  
仮設計画  
廃棄物等の搬出方法  
  
処理方法 ・焼却処分 ・中間処理施設による再生処理 (5.4.1(4))  
  
処理方法 ・中和処理 ・焼却処分 (5.4.1(5))  
・中間処理施設による再生処理  
  
サンプリング調査 ・行う ・行わない (5.4.1(6))  

材 料 名	調査箇所	測定方法

  
焼却施設の解体及び処分の方法 ・  
ダイオキシン類対策特別措置法施行令(平成11年政令第 433号)その他関係法令に従い、適切に処理すること。

※建築物の解体等工事、石綿除去について、以下の基準を適用する。  
・建築物等の解体等の作業及び労働者が石綿等にはばく露するおそれがある建築物等における業務での労働者の石綿ばく露防止に関する技術上の指針(令和2年9月8日付け 技術上の指公示第22号)  
・新石綿技術指針対応版 石綿粉じんへのばく露防止マニュアル(建設業労働災害防止協会)  
・建築物等の解体等に係る石綿ばく露防止及び石綿飛散漏えい防止対策徹底マニュアル(令和3年3月(厚生労働省、環境省))  
  
工事着手に先立ち、目視及び貸与する設計図書等により石綿を含有している吹付け材、成形板、建築材料等の使用の有無について調査する。(6.1.3)  
  
調査範囲 ・ ☐図示  
貸与資料 ・  
  
分析による石綿含有の調査 ☐行う(下表による) ・行わない  

材 料 名	定性分析方法	定量分析方法
ソフト巾木	・ 1 箇所	・ 箇所
Pタイル	・ 1 箇所	・ 箇所
長尺塩ビシート	・ 1 箇所	・ 箇所
ジュラク壁	・ 1 箇所	・ 箇所

  
上記以外に調査が必要と思われる箇所があった場合は、監督員と協議すること。  
**なお、上記建材は石綿含有建材として積算を行っているが、調査結果が非含有である場合、工事金額の減額もあり得る。**  
  
石綿粉じん濃度測定 ☐行う ・行わない [6.1.4]  
測定時期、場所及び測定点  

適用測定名称	測定時期	測定場所	測定箇所数 (各処理作業室ごと)
・ 測定 1	処理作業前	処理作業室内	・ ( )点
・ 測定 2		施工区画周辺又は敷地境界	・ 4方向各1点 ・ ( )点
・ 測定 3	処理作業中	処理作業室内	・ ( )点
<input type="radio"/> 測定 4		特リゾン入口	<input type="radio"/> (1)点
<input type="radio"/> 測定 5		集じん・排気装置の排出口(処理作業室外の場合)	<input type="radio"/> 出口吹出し風量1m/s以下の位置各1点 ・ ( )点
<input type="radio"/> 測定 6		施工区画周辺又は敷地境界	<input type="radio"/> 4方向各1点 ・ ( )点
<input type="radio"/> 測定 7	処理作業後	処理作業室内	・ (3~5)点
・ 測定 8	(隔離シート撤去前)	施工区画周辺又は敷地境界	・ 4方向各1点 ・ ( )点

株式会社富所設計

電話 025-783-3150

一級建築士事務所 新潟県知事登録番号(リ)第1160号  
管理建築士 一級建築士 第114217号 富所 清 治

PROJECT 旧塩沢庁舎解体撤去工事

TITLE 特記仕様書(1)

DATE 2023/02

SCALE - (A1) - (A3)

N.. A-01